



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 定時株主総会開催予定日 2019年5月31日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,264	16.2	405	14.8	396	14.8	240	△5.2
2018年3月期	2,808	17.1	353	59.8	344	62.9	254	92.9

(注) 包括利益 2019年3月期 218百万円 (△19.9%) 2018年3月期 272百万円 (140.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.05	40.06	20.2	13.0	12.4
2018年3月期	45.02	42.53	25.8	13.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,310	1,311	38.5	215.41
2018年3月期	2,779	1,139	39.6	188.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,277百万円 2018年3月期 1,103百万円

(注) 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	487	△678	213	877
2018年3月期	572	△206	△5	861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	10.00	-	5.00	-	57	22.2	5.7
2019年3月期	-	5.50	-	5.50	11.00	64	26.9	5.4
2020年3月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00		45.0	

(注) 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2018年3月期期末、2019年3月期第2四半期末、2019年3月期期末、2020年3月期(予想)第2四半期末、2020年3月期(予想)期末の1株当たり配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.4	270	△33.4	240	△39.4	160	△33.5	26.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,005,800株	2018年3月期	5,925,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	76,964株	2018年3月期	76,964株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,864,737株	2018年3月期	5,644,207株

(注) 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,473	14.2	397	30.3	394	33.0	279	40.3
2018年3月期	2,164	18.5	305	46.8	296	45.9	198	42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	47.61	46.46
2018年3月期	35.24	33.29

(注) 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,188	1,350	42.2	226.98
2018年3月期	2,608	1,117	42.7	190.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,345百万円 2018年3月期 1,115百万円

(注) 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）2020年3月期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 2020年3月期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、相次ぐ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,264,572千円（前年同期比16.2%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益405,666千円（前年同期比14.8%増）、経常利益396,341千円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益240,738千円（前年同期比5.2%減）となりました。なお、当連結会計年度にフランチャイズ企業との協業体制の一環として行った設備投資等の資金貸付について回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額22,959千円を特別損失として計上しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。また、株式会社Find Modelを子会社化し、新たにインフルエンサーマーケティングサービスを開始いたしました。

プレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については従量配信数が増加（前年同期比2.4%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については案件数が増加（前年同期比6.3%増）、単価についても増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ289,519千円増加し、1,644,824千円（前連結会計年度比21.3%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ19,423千円増加し、506,177千円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア(※)、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「クロスコープ」を運営しております。

国内拠点については、6月に新宿拠点を増床いたしました。これにより累積稼働席数が増加（前年同期比15.3%増）、単価についても増加いたしました。海外拠点については5月にタイ拠点を増床しました。これにより累積稼働席数が横ばい（前年同期比1.2%減）、単価についてもほぼ横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ159,414千円増加し、1,391,314千円（前連結会計年度比12.9%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ99,035千円増加し、205,066千円（前連結会計年度比93.4%増）となりました。

(※) インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

その他の売上高は前連結会計年度に比べ7,299千円増加し、228,434千円（前連結会計年度比3.3%増）となり、セグメント損失は961千円（前連結会計年度は9,301千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は3,310,059千円と、前連結会計年度末に比べ530,109千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金が62,942千円増加、建物が115,293千円増加、のれんが180,358千円、差入保証金が230,402千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は1,998,354千円と、前連結会計年度末に比べ357,547千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、未払金が63,335千円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が262,696千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は1,311,704千円と、前連結会計年度末に比べ172,562千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益が240,738千円計上による増加があった一方で、配当金の支払により61,412千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は877,426千円と、前連結会計年度末に比較して15,492千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は487,781千円（前連結会計年度は572,671千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益373,421千円、減価償却費206,507千円等があった一方、法人税等の支払額144,354千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は678,223千円（前連結会計年度は206,579千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153,059千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出223,042千円、差入保証金の差入による支出245,468千円及び無形固定資産の取得による支出51,985千円等があった一方、差入保証金の回収による収入11,889千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は213,284千円（前連結会計年度は5,637千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入516,874千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入12,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出254,178千円、配当金の支払額61,412千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	39.6	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	369.4	163.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.3	76.2

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 2020年3月期の見通し

① 全体の見通し

当社グループといたしましては、今後とも「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築し、支援していきたいと考えております。

当社グループをとりまく事業環境は、PR・調査・インフルエンサーマーケティング・レンタルオフィス・翻訳・国際事業等、多岐に渡っておりますが、いずれの領域も中長期的に成長を続けるものと見込んでおり、更なる企業成長を目指しております。

② セグメントの見通し

(ニュースワイヤー事業)

「アットプレス」は先行指標である前売チケット残数を加味した従量配信数はほぼ横ばい(前年同期比1.1%減)、単価については2019年3月期下期における前売りチケット販売の単価が向上したことから増加を見込んでおります。

「アットクリッピング」については案件数が増加(前年同期比13.1%増)、単価については2019年3月期と同水準で推移することを想定しております。

「ファインドモデル」については、案件数が大幅に増加(前年同期比44.4%増)、単価については2019年3月期と同水準で推移することを想定しております。

これらから売上高は1,840百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は520百万円(前年同期比2.7%増)を見込んでおります。

(インキュベーション事業)

国内拠点については、新宿拠点の増床及び新橋拠点の新設により供給席数の大幅な増加を計画しております。既存の拠点及び増床・新設の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が大幅に増加(前年同期比24.5%増)することを想定しております。単価については、新設される新橋拠点において他拠点よりも販売単価を高く設定しているため、2019年3月期と比較して微増を見込んでおります。

海外拠点における既存の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数はほぼ横ばい(前年同期比2.5%増)を想定しております。単価については2019年3月期と比較して、為替の影響から微減で推移することを想定しております。

これらから売上高は1,710百万円(前年同期比22.9%増)、セグメント利益は70百万円(前年同期比65.8%減)を見込んでおります。

(その他)

クラウドソーシング形式による翻訳「トランススマート」は、既存顧客の継続受注を基礎として、マッチングによる新規受注による拡大を想定しており、売上高は240百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は0百万円(前年度は0百万円の損失)を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の売上高は3,800百万円(前年同期比16.4%増)となり、営業利益は270百万円(前年同期比33.4%減)、経常利益は240百万円(前年同期比39.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円(前年同期比33.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しております。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めつつ、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,934	877,426
受取手形及び売掛金	173,607	236,550
その他	138,773	143,783
貸倒引当金	△5,218	△4,538
流動資産合計	1,169,096	1,253,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	875,859	991,153
工具、器具及び備品	241,553	279,371
その他	11,139	16,615
減価償却累計額	△400,595	△486,547
有形固定資産合計	727,956	800,592
無形固定資産		
のれん	47,809	228,167
ソフトウェア	206,365	197,090
その他	7,110	3,177
無形固定資産合計	261,285	428,435
投資その他の資産		
投資有価証券	34,992	45,612
長期貸付金	108,797	99,878
差入保証金	439,602	670,004
繰延税金資産	52,303	42,849
その他	11,722	16,470
貸倒引当金	△25,807	△47,004
投資その他の資産合計	621,610	827,810
固定資産合計	1,610,852	2,056,838
資産合計	2,779,949	3,310,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	229,585	239,193
未払金	160,094	223,430
未払法人税等	84,515	71,371
前受金	429,155	416,201
資産除去債務	8,001	—
その他	170,054	212,567
流動負債合計	1,081,406	1,162,764
固定負債		
長期借入金	385,774	638,862
資産除去債務	170,107	185,604
繰延税金負債	3,520	4,718
その他	—	6,404
固定負債合計	559,401	835,590
負債合計	1,640,807	1,998,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,330	341,330
資本剰余金	277,330	283,330
利益剰余金	510,653	689,979
自己株式	△45,107	△45,107
株主資本合計	1,078,206	1,269,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△17
為替換算調整勘定	25,168	7,643
その他の包括利益累計額合計	25,158	7,625
新株予約権	1,633	5,253
非支配株主持分	34,143	29,292
純資産合計	1,139,141	1,311,704
負債純資産合計	2,779,949	3,310,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,808,339	3,264,572
売上原価	1,408,675	1,614,324
売上総利益	1,399,663	1,650,248
販売費及び一般管理費	1,046,540	1,244,582
営業利益	353,123	405,666
営業外収益		
受取利息	2,259	2,224
受取手数料	2,608	2,342
助成金収入	400	1,795
その他	1,392	465
営業外収益合計	6,660	6,827
営業外費用		
支払利息	7,240	6,512
支払手数料	—	6,700
投資事業組合運用損	2,358	208
為替差損	3,969	2,177
その他	1,260	552
営業外費用合計	14,829	16,151
経常利益	344,954	396,341
特別利益		
新株予約権戻入益	106	39
特別利益合計	106	39
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	22,959
減損損失	6,045	—
特別損失合計	6,045	22,959
税金等調整前当期純利益	339,014	373,421
法人税、住民税及び事業税	102,844	124,081
法人税等調整額	△26,827	12,100
法人税等合計	76,017	136,182
当期純利益	262,997	237,238
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,909	△3,499
親会社株主に帰属する当期純利益	254,088	240,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	262,997	237,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△7
為替換算調整勘定	9,907	△18,875
その他の包括利益合計	9,897	△18,883
包括利益	272,895	218,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,270	223,205
非支配株主に係る包括利益	9,625	△4,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,220	251,220	334,060	△44,976	849,523
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	26,110	26,110			52,220
剰余金の配当			△77,494		△77,494
親会社株主に帰属する当期純利益			254,088		254,088
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,110	26,110	176,593	△130	228,682
当期末残高	335,330	277,330	510,653	△45,107	1,078,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	15,976	15,976	593	24,517	890,612
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						52,220
剰余金の配当						△77,494
親会社株主に帰属する当期純利益						254,088
自己株式の取得						△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	9,191	9,181	1,039	9,625	19,846
当期変動額合計	△9	9,191	9,181	1,039	9,625	248,529
当期末残高	△9	25,168	25,158	1,633	34,143	1,139,141

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,330	277,330	510,653	△45,107	1,078,206
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△61,412		△61,412
親会社株主に帰属する当期純利益			240,738		240,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	6,000	179,325	—	191,325
当期末残高	341,330	283,330	689,979	△45,107	1,269,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△9	25,168	25,158	1,633	34,143	1,139,141
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						12,000
剰余金の配当						△61,412
親会社株主に帰属する当期純利益						240,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△17,524	△17,532	3,620	△4,850	△18,762
当期変動額合計	△7	△17,524	△17,532	3,620	△4,850	172,562
当期末残高	△17	7,643	7,625	5,253	29,292	1,311,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,014	373,421
減価償却費	180,428	206,507
のれん償却額	10,151	39,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355	21,959
受取利息	△2,259	△2,224
支払利息	7,240	6,512
支払手数料	—	6,700
為替差損益 (△は益)	3,969	2,177
減損損失	6,045	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,358	208
売上債権の増減額 (△は増加)	5,266	△38,746
前受金の増減額 (△は減少)	51,890	△15,091
未払金の増減額 (△は減少)	28,820	△158
その他	3,765	35,719
小計	636,338	636,304
利息及び配当金の受取額	2,259	2,224
利息の支払額	△7,216	△6,393
法人税等の支払額	△58,709	△144,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,671	487,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,211	△153,059
無形固定資産の取得による支出	△64,158	△51,985
資産除去債務の履行による支出	—	△9,300
投資有価証券の取得による支出	△37,500	△12,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△223,042
貸付けによる支出	△27,109	—
貸付金の回収による収入	4,260	4,275
事業譲受による支出	△24,840	—
差入保証金の差入による支出	△45,048	△245,468
差入保証金の回収による収入	159,027	11,889
その他	—	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,579	△678,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,220	12,000
長期借入れによる収入	236,000	516,874
長期借入金の返済による支出	△216,232	△254,178
自己株式の取得による支出	△130	—
配当金の支払額	△77,494	△61,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,637	213,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	△7,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,799	15,492
現金及び現金同等物の期首残高	500,134	861,934
現金及び現金同等物の期末残高	861,934	877,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ニュースワイヤー事業 | アットプレス、アットクリッピング、ファインドモデル、その他PR関連サービス等 |
| (2) インキュベーション事業 | クロスコープ、その他コンサルティングサービス等 |
| (3) その他 | 翻訳、クラウドソーシング等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,355,305	1,231,899	2,587,204	221,134	2,808,339	—	2,808,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,522	1,522	△1,522	—
計	1,355,305	1,231,899	2,587,204	222,657	2,809,862	△1,522	2,808,339
セグメント利益	486,753	106,031	592,785	9,301	602,086	△248,963	353,123
セグメント資産	473,978	1,474,500	1,948,479	146,576	2,095,055	684,893	2,779,949
その他の項目							
減価償却費	55,462	105,365	160,828	4,028	164,857	15,571	180,428
のれん償却額	4,196	1,335	5,532	4,618	10,151	—	10,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	89,455	246,440	335,896	14,782	350,679	12,053	362,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△248,963千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額684,893千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,644,824	1,391,314	3,036,138	228,434	3,264,572	—	3,264,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	872	872	△872	—
計	1,644,824	1,391,314	3,036,138	229,306	3,265,445	△872	3,264,572
セグメント利益	506,177	205,066	711,244	△961	710,282	△304,616	405,666
セグメント資産	707,540	1,725,423	2,432,964	124,891	2,557,856	752,203	3,310,059
その他の項目							
減価償却費	63,204	122,354	185,559	6,159	191,718	14,788	206,507
のれん償却額	33,365	1,335	34,701	4,618	39,319	—	39,319
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	282,085	162,757	444,843	6,602	451,445	47,815	499,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△304,616千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額752,203千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「ニュースワイヤー事業」と「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において「ニュースワイヤー事業部」2,344千円、「その他」3,700千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「ニュースワイヤー事業」セグメントにおいて、株式会社Find Modelの株式取得に伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は219,640千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円65銭	1株当たり純資産額	215円41銭
1株当たり当期純利益	45円02銭	1株当たり当期純利益	41円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円06銭

(注) 1. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,088	240,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,088	240,738
期中平均株式数(株)	5,644,207	5,864,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	330,774	145,422
(うち新株予約権(株))	(330,774)	(145,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数87個(普通株式17,400株))。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。